

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月7日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社音通

【英訳名】 Ontsu Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡村 邦彦

大阪府吹田市垂水町三丁目34番15号

【本店の所在の場所】 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区本庄東一丁目1番10号

【電話番号】 06-6372-9100(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 仲川 進

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	8,650,751	8,605,305	17,507,825
経常利益 (千円)	115,389	39,179	153,969
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	53,500	15,482	18,139
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	60,521	40,783	27,099
純資産額 (千円)	3,339,556	3,279,693	3,329,653
総資産額 (千円)	11,710,285	12,171,979	11,547,270
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	0.29	0.08	0.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	0.28	-	0.09
自己資本比率 (%)	27.6	25.7	27.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	443,509	542,405	990,778
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	282,380	166,590	479,103
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	354,293	229,856	230,393
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,001,512	2,373,042	1,767,370

回次	第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	0.05	0.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第35期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、下記のとおり主要な関係会社が異動しております。

（食料品・生活雑貨小売事業）

第1四半期連結会計期間より、当社が50.0%出資するジーン株式会社の重要性が増加したため、持分法の適用の範囲に含めております。

（カラオケ関係事業）

当第2四半期連結会計期間より、当社が44.4%出資する株式会社ディーシェアの重要性が増加したため、持分法の適用の範囲に含めることとなりました。なお、第1四半期連結会計期間より、当社が50.0%出資する株式会社PJの重要性が増加したため、持分法の適用の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループにおきましては、食料品・生活雑貨小売事業部門及びカラオケ関係事業部門を中核として、引き続き経営基盤の強化に努めてまいりましたが、売上高は8,605百万円（前年同四半期比0.5%減）、営業利益は82百万円（前年同四半期比53.3%減）、経常利益は39百万円（前年同四半期比66.0%減）、四半期純損失は15百万円（前年同四半期は53百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

食料品・生活雑貨小売事業

当事業部門は、総合100円ショップ「FLET'S」及び「百圓領事館」ならびに食品スーパー「Fマート」を運営しております。

当第2四半期連結累計期間における新規出店店舗は、次の11店舗であります。

オープン	店舗名称	所在地
平成26年4月2日	フレッツ神奈川新町店	横浜市神奈川区
平成26年4月16日	フレッツ有野店	神戸市北区
平成26年4月18日	百圓領事館ハイランド店	神奈川県横須賀市
平成26年4月25日	フレッツ甘木店	福岡県朝倉市
平成26年5月15日	フレッツサンディ西田辺店	大阪市阿倍野区
平成26年6月1日	フレッツ伊丹店	兵庫県伊丹市
平成26年7月11日	フレッツ四辻店	千葉県市原市
平成26年7月19日	フレッツ志津店	千葉県佐倉市
平成26年7月25日	フレッツ芝2丁目店	東京都港区
平成26年7月26日	百圓領事館安針塚店	神奈川県横須賀市
平成26年8月30日	フレッツ園田店	兵庫県尼崎市

なお、フレッツ池田店が契約期間の満了に伴い平成26年4月に、F C店のフレッツ伊丹店が平成26年5月に、百圓領事館春日部店が契約期間満了に伴う母店の閉店のため平成26年7月31日にそれぞれ閉店いたしました。

当第2四半期連結会計期間末日現在、「FLET'S」を直営店舗88店舗、F C店舗5店舗、「百圓領事館」を直営店舗32店舗、F C店舗2店舗、「Fマート」を直営店舗4店舗の合計131店舗を運営しております。

当連結会計年度におきましては今後も引き続き、フレッツ舎人店（東京都足立区、10月2日）、フレッツマルエイ姉崎店（千葉県市原市、11月7日）、フレッツトリアル筑後店（福岡県筑後市、11月中旬）、フレッツマルエイ新長洲店（熊本県玉名郡、11月下旬）、フレッツマルエイ六栄店（熊本県玉名郡、12月中旬）のオープンを予定しており、11月中旬にはF C店が1店舗オープンする予定です。

また、既存店におきましても、小規模のリニューアル工事や売場のレイアウト変更などを実施して飽きのこない売り場環境を整えてまいりました。当第2四半期連結累計期間においては、百圓領事館公園南店をフレッツ公園南店（大阪市東住吉区、6月12日）としてリニューアルオープンし、その他、フレッツ千里セルシー店（大阪府豊中市、7月2日）、フレッツあきるの店（東京都あきる野市、8月1日）、フレッツ喜連瓜破店（大阪府平野区、8月28日）、フレッツ八尾店（大阪府八尾市、9月20日）においてもリニューアルを実施いたしました。

店舗運営面におきましては、商品の粗利率の改善を進めるとともに、食料品と比較して粗利率の高い雑貨商品の構成比を大きくするなど、品揃えの見直しを計画的に進めてまいりました。

しかしながら、売上高は6,590百万円（前年同四半期比1.5%減）、セグメント利益（営業利益）は21百万円（前年同四半期比74.8%減）となりました。

カラオケ関係事業

当事業部門は、業務用カラオケ機器及び周辺機器の賃貸、卸売事業を中核事業とし、業務用ゲーム機器賃貸等事業も含んでおります。

カラオケ事業におきましては、業務用カラオケメーカー2社より商品の供給を受けており、カラオケ機器の導入提案のみならず、カラオケ店出店候補物件の紹介や内装提案なども手がけることにより、得意先に対するワンストップサービスの実現を目指しております。そのため、不動産事業者、ビルオーナーならびにビル管理会社などに対する営業の強化などにも積極的に取り組んでおります。

また、前事業年度より、得意先が集中する大阪・北新地エリアにおける新たな事業展開として、酒類の即時配達サービスを行う「ヨルクル」をオープンいたしました。今後は既存得意先に対するサービス向上のみならず、新規得意先の獲得にも寄与するものとして事業を展開しております。

しかしながら、売上高は1,483百万円（前年同四半期比0.9%増）、セグメント利益（営業利益）は62百万円（前年同四半期比40.5%減）となりました。

スポーツ事業

当事業部門は、スポーツクラブ「JOYFIT」および、ホットヨガスタジオ「LAVA」を運営しており、当第2四半期連結累計期間におきましてはJOYFIT 24 寺田町（大阪市生野区、6月16日）をオープンいたしました。

当連結会計年度におきましては引き続き、JOYFIT 24 玉出（大阪市住之江区、10月27日）、JOYFIT 24 板宿（神戸市須磨区、1月中旬）のオープンを予定しております。

当事業部門におきましては、スタジオプログラムの質の向上と、自社スタッフのサービスレベルの向上に引き続き取り組んでおります。また、新規入会者を対象としたオリエンテーションを定期的を実施しており、入会後の定着率を高水準で維持しております。

しかしながら、売上高は269百万円（前年同四半期比5.7%増）、セグメント利益（営業利益）は25百万円（前年同四半期比37.4%減）となりました。

IP事業

当事業部門は、店舗及び住宅の賃貸ならびにコインパーキング「T.O.P. 24h」の運営をしております。

当第2四半期連結累計期間における賃貸店舗、賃貸住宅の新規設置はなく、コインパーキング「T.O.P. 24h」の新規出店店舗は、次の13ヶ所122車室であります。

オープン	店舗名称	所在地	オープン	店舗名称	所在地
平成26年4月1日	上住吉	大阪市住吉区	平成26年4月12日	浪速西	大阪市浪速区
平成26年4月1日	天津橋	大阪市西成区	平成26年4月12日	浪速西	大阪市浪速区
平成26年4月9日	生江	大阪市旭区	平成26年4月12日	浪速西	大阪市浪速区
平成26年4月9日	生江	大阪市旭区	平成26年4月14日	北畠	大阪市阿倍野区
平成26年4月9日	生江	大阪市旭区	平成26年6月3日	南久宝寺	大阪市中央区
平成26年4月9日	高殿	大阪市旭区	平成26年7月10日	高井田西	大阪府東大阪市
平成26年4月12日	鶴見	大阪市鶴見区			

当第2四半期連結会計期間末日現在64ヵ所616車室のコインパーキングを運営しており、当連結会計年度におきましては、引き続きT.O.P. 24h 六甲道駅西（神戸市灘区、11月1日）をオープンいたしました。

コインパーキング事業におきまして、近隣の競合状況や利用実績などを細かく分析することによりきめ細かな運営をした結果、当事業部門全体では、売上高は262百万円（前年同四半期比10.2%増）、セグメント損失（営業損失）は0百万円（前年同四半期1百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は12,171百万円(前連結会計年度末比624百万円の増加)となりました。

流動資産は5,060百万円(前連結会計年度末比770百万円の増加)となりましたが、これは、主として現金及び預金が605百万円、商品及び製品が237百万円が増加したものの、受取手形及び売掛金が94百万円減少したことなどによります。

また、固定資産は7,090百万円(前連結会計年度末比140百万円の減少)となりましたが、これは、主として賃貸資産(純額)が41百万円増加したものの、差入保証金が70百万円、投資有価証券が52百万円、建設協力金が39百万円、建物及び構築物(純額)が31百万円減少したことなどによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は8,892百万円(前連結会計年度末比674百万円の増加)となりました。

流動負債は3,942百万円(前連結会計年度末比13百万円の増加)となりましたが、これは、主として、1年内償還予定の社債が79百万円、1年内返済予定の長期借入金が51百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が83百万円、1年内支払予定の長期割賦未払金が26百万円増加したことなどによります。

また、固定負債は4,950百万円(前連結会計年度末比660百万円の増加)となりましたが、これは、主として長期借入金が362百万円、社債が225百万円、長期割賦未払金が49百万円増加したことなどによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,279百万円(前連結会計年度末比49百万円の減少)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は2,373百万円(前年同四半期比371百万円の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は542百万円(前年同四半期比98百万円の増加)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が28百万円、減価償却費が430百万円、売上債権の減少額が91百万円等であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額が237百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は166百万円(前年同四半期比115百万円の増加)となりました。

収入の主な内訳は、差入保証金の回収による収入が89百万円、投資有価証券の売却による収入が54百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が266百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は229百万円(前年同四半期比124百万円の減少)となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入が1,500百万円、社債の発行による収入が514百万円等であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出が1,186百万円、社債の償還による支出が374百万円、割賦債務の返済による支出が167百万円等であります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	355,000,000
計	355,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	188,579,645	188,579,645	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式1,000株
計	188,579,645	188,579,645	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	8,000	188,579,645	91	1,487,627	91	1,456,469

(注) 新株予約権の行使によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社デジユニット	大阪府吹田市垂水町三丁目34番15号	50,493	26.77
株式会社第一興商	東京都品川区北品川五丁目5番26号	15,079	7.99
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	5,297	2.80
株式会社フラグシップPE	東京都港区芝公園二丁目4番1号	3,500	1.85
音通取引先持株会	大阪府吹田市垂水町三丁目34番15号	3,274	1.73
岡村邦彦	京都市西京区	3,126	1.65
仲川進	京都市西京区	3,126	1.65
株式会社エム・ティー・エー	大阪市淀川区三国本町一丁目14番26号	2,732	1.44
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	2,527	1.34
音通従業員持株会	大阪府吹田市垂水町三丁目34番15号	2,240	1.18
計		91,396	48.46

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 818,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 186,867,000	186,867	-
単元未満株式	普通株式 894,645	-	-
発行済株式総数	188,579,645	-	-
総株主の議決権	-	186,867	-

(注) 1. 発行済株式は全て普通株式であります。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式は、自己株式453株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社音通	大阪府吹田市垂水町 三丁目34番15号	818,000	-	818,000	0.43
計	-	818,000	-	818,000	0.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,047,770	2,653,448
受取手形及び売掛金	512,471	418,284
商品及び製品	1,363,523	1,600,864
前払費用	178,585	202,019
繰延税金資産	39,760	55,963
その他	152,376	134,192
貸倒引当金	4,550	4,005
流動資産合計	4,289,938	5,060,767
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産（純額）	1,755,982	1,797,663
建物及び構築物（純額）	1,528,318	1,496,795
土地	881,217	881,217
その他（純額）	470,283	503,339
有形固定資産合計	4,635,802	4,679,015
無形固定資産		
のれん	436,056	427,519
その他	22,842	20,678
無形固定資産合計	458,899	448,197
投資その他の資産		
投資有価証券	125,800	73,359
建設協力金	595,916	556,749
差入保証金	1,155,729	1,085,174
繰延税金資産	91,204	82,139
その他	174,764	173,338
貸倒引当金	7,131	7,681
投資その他の資産合計	2,136,282	1,963,080
固定資産合計	7,230,984	7,090,293
繰延資産	26,347	20,918
資産合計	11,547,270	12,171,979

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,452,608	1,536,345
1年内返済予定の長期借入金	1,265,756	1,213,780
1年内償還予定の社債	579,500	500,000
1年内支払予定の長期割賦未払金	276,466	303,365
未払法人税等	34,691	39,450
資産除去債務	1,100	5,000
その他	318,129	344,283
流動負債合計	3,928,252	3,942,224
固定負債		
社債	345,000	570,000
長期借入金	2,858,991	3,221,294
長期割賦未払金	627,721	677,430
役員退職慰労引当金	66,182	77,212
退職給付に係る負債	93,394	101,356
資産除去債務	76,454	77,182
その他	221,620	225,585
固定負債合計	4,289,363	4,950,061
負債合計	8,217,616	8,892,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,487,479	1,487,627
資本剰余金	1,529,785	1,529,934
利益剰余金	202,752	153,474
自己株式	38,795	38,897
株主資本合計	3,181,221	3,132,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,640	-
その他の包括利益累計額合計	24,640	-
新株予約権	70,901	95,323
少数株主持分	52,890	52,230
純資産合計	3,329,653	3,279,693
負債純資産合計	11,547,270	12,171,979

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	8,650,751	8,605,305
売上原価	5,829,569	5,734,233
売上総利益	2,821,182	2,871,071
販売費及び一般管理費	2,645,119	2,788,831
営業利益	176,062	82,239
営業外収益		
受取利息	10,511	8,683
受取配当金	680	680
受取保険金	282	3,478
その他	2,304	2,273
営業外収益合計	13,777	15,114
営業外費用		
支払利息	36,182	33,197
支払保証料	11,097	6,577
持分法による投資損失	-	640
社債発行費償却	15,897	10,557
その他	11,274	7,201
営業外費用合計	74,451	58,174
経常利益	115,389	39,179
特別利益		
持分変動利益	13,278	-
投資有価証券売却益	-	36,675
その他	89	40
特別利益合計	13,367	36,715
特別損失		
事務所移転費用	-	5,000
店舗閉鎖損失	2,580	42,807
その他	-	24
特別損失合計	2,580	47,831
税金等調整前四半期純利益	126,176	28,063
法人税、住民税及び事業税	27,729	37,696
法人税等調整額	40,898	6,509
法人税等合計	68,628	44,206
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	57,548	16,142
少数株主利益又は少数株主損失()	4,047	660
四半期純利益又は四半期純損失()	53,500	15,482

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	57,548	16,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,973	24,640
その他の包括利益合計	2,973	24,640
四半期包括利益	60,521	40,783
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,474	40,123
少数株主に係る四半期包括利益	4,047	660

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	126,176	28,063
減価償却費	400,242	430,015
のれん償却額	37,115	54,757
社債発行費償却	15,897	10,557
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,872	4
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,725	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	7,962
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,030	11,030
受取利息及び受取配当金	11,191	9,380
支払利息	36,182	33,197
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	-	36,675
店舗閉鎖損失	2,580	42,807
売上債権の増減額(は増加)	42,782	91,231
たな卸資産の増減額(は増加)	151,857	237,695
仕入債務の増減額(は減少)	8,267	84,630
その他	28,338	85,602
小計	479,949	596,109
利息及び配当金の受取額	11,980	9,248
利息の支払額	37,274	32,402
法人税等の還付額	9,630	2,509
法人税等の支払額	20,777	33,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	443,509	542,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	212,712	266,654
有形固定資産の売却による収入	2,446	-
長期貸付金の回収による収入	1,896	904
建設協力金の回収による収入	35,708	37,027
差入保証金の差入による支出	42,830	23,970
差入保証金の回収による収入	27,363	89,275
預り保証金の返還による支出	3,946	3,584
預り保証金の受入による収入	7,966	3,431
のれんの取得による支出	-	46,220
関係会社株式の取得による支出	101,558	-
投資有価証券の取得による支出	-	4,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	54,188
資産除去債務の履行による支出	-	1,100
その他	3,287	5,887
投資活動によるキャッシュ・フロー	282,380	166,590

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	-
短期借入金の返済による支出	400,000	-
長期借入れによる収入	1,700,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	596,058	1,186,173
社債の発行による収入	-	514,908
社債の償還による支出	581,600	374,500
割賦債務の返済による支出	124,162	167,045
リース債務の返済による支出	21,176	23,856
株式の発行による収入	10,931	221
配当金の支払額	33,496	33,507
その他	143	191
財務活動によるキャッシュ・フロー	354,293	229,856
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	515,422	605,671
現金及び現金同等物の期首残高	1,486,089	1,767,370
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,001,512	2,373,042

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、当社が44.4%出資する株式会社ディーシェアの重要性が増加したため、持分法の適用の範囲に含めることとなりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社が50.0%出資するジーン株式会社および株式会社PJの重要性が増加したため、当該会社を持分法の適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び連結子会社の建物及び構築物、賃貸資産（建物及び機械装置）以外の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法については、従来、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループでは、これまでの設備投資実績ならびに今後の設備投資計画をもとに、有形固定資産の償却方法を見直しました。この結果、有形固定資産が経年しても主たる経済的減価の要因である設備利用度と比例関係にある来店客数が維持されることが見込まれるため、今後は減価償却費を均等配分することがより適切であることから、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益が8,356千円、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ25,140千円増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与手当	430,797千円	450,520千円
雑給	593,291千円	641,127千円
地代家賃	618,245千円	672,563千円
支払手数料	165,019千円	170,525千円
貸倒引当金繰入額	2,872千円	1,655千円
退職給付費用	6,060千円	9,830千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,030千円	11,030千円
減価償却費	117,482千円	113,996千円
のれん償却額	37,115千円	54,757千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	2,281,910千円	2,653,448千円
預入期間が3か月を超える定期預金	280,397千円	280,405千円
現金及び現金同等物	2,001,512千円	2,373,042千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 第33期定時株主総会	普通株式	33,313	0.18	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	33,428	0.18	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 第34期定時株主総会	普通株式	33,795	0.18	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	33,797	0.18	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	食料品・生活雑 貨小売事業	カラオケ関係事 業	スポーツ事業	I P 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	6,688,141	1,469,978	254,678	237,952	8,650,751
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,552	2,610	-	31,473	55,636
計	6,709,694	1,472,588	254,678	269,426	8,706,388
セグメント利益又は損失()	86,304	105,044	40,125	1,601	229,873

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	229,873
全社費用(注)	53,810
四半期連結損益計算書の営業利益	176,062

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

カラオケ関係事業において、株式会社ビデオエイティ(当社連結子会社)が株式会社ソピック(当社連結子会社)を吸収合併したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、株式会社ソピックの株式取得時に生じたのれんの持分比率の減少に伴う減少額は15,042千円であります。

また、同事業において、当社が株式会社音通マルチメディア(当社連結子会社)の株式を追加取得したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、株式会社音通マルチメディアの株式取得時に発生したのれんの金額は64,142千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、各事業セグメントにおける連結グループ内取引について、社内の業務管理体制の変更に伴い、セグメント内及びセグメント間取引区分を一部変更しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	食料品・生活雑 貨小売事業	カラオケ関係事 業	スポーツ事業	I P 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	6,590,539	1,483,422	269,220	262,122	8,605,305
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,936	626	-	33,298	51,862
計	6,608,475	1,484,049	269,220	295,421	8,657,167
セグメント利益又は損失()	21,738	62,531	25,101	297	109,074

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	109,074
セグメント間取引消去	17,034
全社費用(注)	43,869
四半期連結損益計算書の営業利益	82,239

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「カラオケ関係事業」セグメントにおいて、連結子会社である株式会社ビデオエイティイー・ソピックおよび株式会社音通マルチメディアがカラオケレンタル事業を譲受けております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては46,220千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「(会計方針の変更等)会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を変更しております。

この変更により、従来の方によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、食料品・生活雑貨小売事業で15,840千円、カラオケ関係事業で750千円、スポーツ事業で516千円、I P 事業で7,853千円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	0円29銭	0円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	53,500	15,482
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	53,500	15,482
普通株式の期中平均株式数(千株)	185,133	187,755
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円28銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	5,523	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

第35期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当については、平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	33,797千円
1株当たりの金額	18銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株式会社 音通
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野村 利宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平塚 博路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社音通の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社音通及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。